

平成28年度の農の雇用事業の実績について

1 研修を実施した青年就農者数

平成28年度に農の雇用事業（雇用就農者育成タイプ及び法人独立支援タイプ）を活用して農業法人等に雇用され、研修を実施した青年就農者は7,024人となりました。このうち、平成28年度に新たに研修を開始した青年就農者は、雇用就農者育成タイプ2,521人、法人独立支援タイプは10人、計2,531人となりました。

2 研修を実施した青年就農者の属性

- ① 年齢別には、20代が最も多く（49%）、次いで30代（31%）、40代（11%）、10代（9%）の順となっています。
- ② 男女別には、男性が76%、女性が24%となっています。

計 7,024		(単位：人)	
年齢別		男女別	
10代	653 (9%)		
20代	3,448 (49%)	男性	5,341 (76%)
30代	2,143 (31%)	女性	1,683 (24%)
40代	780 (11%)		

3 雇用主の属性

- ① 平成28年度に農の雇用事業を活用した農業法人等は4,024経営体となっています。
- ② 経営形態別では、法人が71%、個人が29%となっています。
- ③ 営農類型別では、野菜が最も多く（35%）、次いで稲作（24%）、畜産（16%）の順となっています。
- ④ 農業関連年間総売上額別では、1億円以上の法人等が26%となっています。

計 4,024		(単位：経営体)		
経営形態別	営農累計別	農業関連年間総売上額別		
法人 2,844 (71%)	野菜	1,418 (35%)	1千万円未満	447 (11%)
	稲作	978 (24%)	1千万円～5千万円未満	1,684 (42%)
	畜産	654 (16%)	5千万円～1億円未満	857 (21%)
個人 1,180 (29%)	果樹	450 (11%)	1億円～3億円未満	662 (16%)
	花き	218 (6%)	3億円～5億円未満	155 (4%)
	その他	306 (8%)	5億円以上	219 (6%)

<問い合わせ先>

農林水産省経営局就農・女性課

担当者：雇用・労働グループ 伊藤、中谷、戸張

代表：03-3502-8111（内線5203）

ダイヤルイン：03-6744-2162

平成28年度農の雇用事業の実績(都道府県別)

(単位:人、経営体数)

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
北海道	479	270
青森県	110	62
岩手県	95	52
宮城県	158	89
秋田県	114	80
山形県	242	139
福島県	140	90
茨城県	249	118
栃木県	87	50
群馬県	138	62
埼玉県	185	90
千葉県	255	146
東京都	69	40
神奈川県	74	42
新潟県	179	135
富山県	98	67
石川県	150	81
福井県	67	49
山梨県	95	57
長野県	324	142
岐阜県	144	87
静岡県	281	174
愛知県	188	97
三重県	127	77

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
滋賀県	125	78
京都府	172	72
大阪府	49	36
兵庫県	185	115
奈良県	71	45
和歌山県	38	25
鳥取県	123	77
島根県	91	66
岡山県	87	51
広島県	119	78
山口県	102	64
徳島県	86	39
香川県	133	67
愛媛県	113	54
高知県	110	65
福岡県	167	115
佐賀県	86	54
長崎県	162	90
熊本県	298	181
大分県	74	47
宮崎県	238	111
鹿児島県	211	119
沖縄県	136	79
合 計	7,024	4,024

注:1 平成28年度に農の雇用事業(雇用就農者育成タイプ及び法人独立支援タイプ)の助成金が支払われた研修に係る青年就農者及び経営体の数を示す。

2 経営体は主たる事務所の所在地でカウントした。

農の雇用事業の支援実績(都道府県別・累年)

	研修を実施した雇用就農者数				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
北海道	259	399	428	404	479
青森県	79	95	71	84	110
岩手県	47	68	62	68	95
宮城県	43	100	120	123	158
秋田県	91	139	117	79	114
山形県	125	187	196	170	242
福島県	38	81	118	125	140
茨城県	92	153	180	194	249
栃木県	38	49	51	61	87
群馬県	56	111	110	105	138
埼玉県	54	84	124	141	185
千葉県	112	181	193	194	255
東京都	8	23	46	44	69
神奈川県	36	50	67	71	74
新潟県	95	156	126	142	179
富山県	41	84	73	63	98
石川県	63	102	125	111	150
福井県	37	61	51	49	67
山梨県	53	84	69	74	95
長野県	198	279	253	266	324
岐阜県	92	124	113	111	144
静岡県	95	154	169	202	281
愛知県	77	140	134	134	188
三重県	76	120	97	100	127
滋賀県	86	125	112	104	125
京都府	34	72	104	144	172
大阪府	29	63	44	36	49
兵庫県	78	122	131	122	185
奈良県	47	58	59	61	71
和歌山県	20	31	26	23	38
鳥取県	75	125	97	78	123
島根県	48	79	78	59	91
岡山県	35	47	60	69	87
広島県	73	110	105	91	119
山口県	49	65	62	72	102
徳島県	39	60	66	62	86
香川県	62	84	96	99	133
愛媛県	40	58	76	74	113
高知県	53	83	67	69	110
福岡県	100	154	118	133	167
佐賀県	44	71	76	75	86
長崎県	120	160	140	167	162
熊本県	175	216	241	256	298
大分県	49	63	66	59	74
宮崎県	106	146	152	187	238
鹿児島県	173	238	180	181	211
沖縄県	61	85	120	112	136
合計	3,501	5,339	5,369	5,448	7,024

注:1 各年度に農の雇用事業(雇用就農者育成タイプ及び法人独立支援タイプ)の助成金が支払われた研修に係る雇用就農者の数を示す。

2 経営体の主たる事務所の所在地でカウントした。

3 25年度から27年度は、前年度からの継続者を含む。28年度は、26年度及び27年度からの継続者を含む。